

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績（別表1参照）

（1）整備状況について

平成22年度末の処理区域内面積は2,485ha《公共下水道（以下「公共」という。）1,740ha、農業集落排水（以下「農集」という。）348ha、コミュニティ・プラント（以下「コミプラ」という。）397ha》で、前年度に比べ増減はない。処理施設数は農集が19箇所、コミプラ6箇所である。

整備戸数は17,383戸（公共10,949戸、農集3,231戸、コミプラ3,203戸）、整備人口は47,386人（公共27,591人、農集9,958人、コミプラ9,837人）となった。

なお、平成15年度をもってコミプラ整備事業は完了しており、また平成17年度をもって農集事業も完了している。

（2）処理状況について

年間総処理水量は4,544,364 m^3 （公共3,097,214 m^3 、農集730,605 m^3 、コミプラ716,545 m^3 ）で、前年度と比較し123,262 m^3 （2.8%）増加している。一日平均処理水量は12,450 m^3 で、前年度と比較し337 m^3 （2.8%）の増加、年間有収水量は3,853,997 m^3 で、前年度と比較し99,369 m^3 （2.6%）の増加となっている。有収率は84.8%で、前年度より0.1ポイント減少している。

（3）水洗化の状況について

平成22年度末の水洗化人口は36,938人（公共21,290人、農集8,130人、コミプラ7,518人）、水洗化戸数は13,609戸（公共8,444戸、農集2,692戸、コミプラ2,473戸）で、整備人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は78.0%となっている。

2 決算報告書（別表2参照）

（1）収益的収入及び支出について

事業収入は、予算額20億4,730万円に対し、決算額は20億5,539万円（うち仮受消費税額4,286万2千円）で、決算比率は100.4%となっている。内訳は、営業収益9億2,343万1千円（うち、仮受消費税額4,286万2千円）、営業外収益11億3,195万8千円である。

事業費用は、予算額20億5,837万4千円に対し、決算額は20億2,025万4千円（う

ち仮払消費税額1,776万6千円)で、決算比率は98.1%となっている。内訳は、営業費用14億1,559万円(うち、仮払消費税額1,776万6千円)、営業外費用5億9,702万6千円である。また、不用額は3,812万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額9億6,410万円に対し、決算額9億6,476万円で、決算比率は100.1%となっている。内訳は、企業債3億2,960万円、補助金5億1,288万8千円、負担金1億2,227万2千円である。

資本的支出は、予算額17億8,668万1千円に対し、決算額17億7,808万8千円(うち、仮払消費税額159万8千円)で、決算比率は99.5%となっている。内訳は、企業債償還金17億4,453万4千円、建設改良費3,355万4千円である。

なお、翌年度繰越額は0円で、不用額は859万3千円となっている。

資本的収支決算は、収入額9億6,476万円に対し、支出額17億7,808万8千円で、差引き8億1,332万8千円支出額が収入額を上回っており、この不足額は、過年度損益勘定留保資金8,487万6千円と当年度損益勘定留保資金7億2,845万2千円で補てんした。昨年度に引き続き、補てん財源不足額が0となっている。

3 経営成績(損益計算書)(別表3参照)

(1) 収益について

事業収益は20億1,252万8千円で、前年度と比較し2,943万6千円(1.5%)の増収となっている。

営業収益は、8億8,057万円で、総収益の43.8%を占めており、前年度と比較し2,328万4千円(2.7%)増加している。営業収益の主体をなす使用料は、8億5,714万円で、前年度と比較すると2,719万2千円(3.3%)の増収となっている。

営業外収益は、11億3,195万7千円で、前年度と比較し619万4千円(0.6%)の増収で、総収益の56.2%を占めている。営業外収益の主なものは、市一般会計からの他会計補助金である。

(2) 費用について

事業費用は19億5,965万2千円で、前年度と比較して726万3千円(0.4%)の減少となっている。

営業費用は13億9,785万2千円で、前年度と比較して4,562万3千円(3.4%)の増となっている。主なものは、減価償却費9億6,626万2千円、処理場費3億3,316

万8千円である。

営業外費用は5億5,419万円で、前年度と比較して6,049万6千円(9.8%)の減少で、企業債及び一時借入金の支払利息である。

(3) 損益について

当年度の損益は、事業収益20億1,252万8千円に対し、事業費用は19億5,965万2千円で、差引き5,287万6千円の純利益となり、経常利益は6,048万5千円となっている。(次表参照)

この結果、前年度繰越欠損金29億3,923万3千円に当年度純利益5,287万6千円を加えると、当年度未処理欠損金は28億8,635万7千円となっている。

経 営 収 支 推 移 表 (単位 円)

区分 年度	事業収益		事業費用		純利益(損失)
	金 額	指数	金 額	指数	
18	1,687,274,676	100.0	2,098,040,599	100.0	△ 410,765,923
19	1,875,308,090	111.1	2,087,832,553	99.5	△ 212,524,463
20	1,995,421,044	118.3	2,061,894,987	98.3	△ 66,473,943
21	1,983,092,403	117.5	1,966,915,318	93.8	16,177,085
22	2,012,527,950	119.3	1,959,652,268	93.4	52,875,682

(注) 指数は18年度を100とした。

(4) 損益分析について

イ. 収益率について

投下総資本に対してどれだけ純利益が生じているかを示す総資本利益率は0.10%で、これは大きいほど良いとされている。

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は102.7%で、これは、100%以上高いほど良いとされており、全国平均の103.8%には及ばない。

(注) 下水道事業会計決算審査意見書の本文中、「全国平均」とは平成21年度地方公営企業年鑑(第57集)の法適用企業の全下水道事業の平均値である。

経営成績を示す経常収支比率は103.1%で、前年度と比較し2.3ポイント上がっている。これは、100%以上高いほど良いとされており、全国平均の103.5%よりも下回っている。

営業活動の能率を示す営業収支比率は63.0%である。前年度と比較し0.4ポイント下回った。これは、100%以上高いほど良いとされており、全国平均の119.8%を大きく下回っている。

なお、上記のいずれの指標も、市一般会計からの他会計補助金(平成22年度:11億2,673万円)を営業外収益として計上した結果のものであることに留意しなければならない。

ロ．汚水処理原価について

当収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の推移をみると、1 m³当たりの使用料単価は 222.4 円、汚水処理原価は 506.5 円で、1 m³当たりの損益をみると 284 円 10 銭の損失となった。

4 剰余金計算書

(1) 欠損金について

前年度未処理欠損金 29 億 3,923 万 3 千円に、当年度、純利益 5,287 万 6 千円となったため、当年度未処理欠損金は 28 億 8,635 万 7 千円となった。

(2) 資本剰余金について

当年度新たに他会計補助金 5 億 1,288 万 8 千円、工事負担金 1 億 2,227 万 2 千円が発生し、他会計補助金 1,933 万 8 千円、工事負担金 6 万 3 千円を処分したため、翌年度繰越資本剰余金は 24 億 2,365 万 1 千円となった。

5 財政状態（貸借対照表）（別表 4 参照）

(1) 資産について

資産総額は 51 億 3,092 万 8 千円で、前年度に比較し 8 億 7,730 万 4 千円（1.7%）の減少となっている。構成は、固定資産 51 億 7,687 万 6 千円、流動資産 3 億 5,405 万 2 千円となっている。固定資産は総資産の 99.3% を占めている。

固定資産 51 億 7,687 万 6 千円の内訳は、有形固定資産 50 億 7,454 万 1 千円、無形固定資産 1 億 2,333 万 6 千円である。固定資産の主な構成は、構築物 43 億 11 万 3 千円、機械及び装置 47 億 5,423 万 4 千円、施設利用権 1 億 6 万 2 千円、建物 11 億 1,331 万 5 千円、建設仮勘定 7 億 54 万 5 千円である。

流動資産 3 億 5,405 万 2 千円の主な内訳は、未収金 2 億 6,268 万 6 千円、現金預金 9,096 万 6 千円である。このうち、現金預金の期末残高 9,096 万 6 千円については、平成 23 年 3 月分の例月出納検査において現在高を確認した。

未収金は 2 億 6,268 万 6 千円となっているが、そのうち主なものは、営業未収金が下水道使用料、営業外未収金は農集・コミプラの新規加入金、その他未収金は受益者負担金である。未収金が多額なのは、下水道使用料の徴収を水道事業に委託しており、1・2 月分と 2・3 月の 2 期分が未収計上されるためである。営業未収金の回転速度を示す未収金回転率は 3.57 回で、昨年度に比べ 0.12 回大きくなっている。この数値は大きいほどよいとされている。未収金の回収には、今後も一層の努力を期待するものである。

(2)負債について

負債総額は19億2,186万3千円であり、前年度と比較し1億4,685万2千円(8.3%)の増加で、負債の構成は、固定負債18億4,399万6千円、流動負債7,786万7千円となっている。

流動負債の内訳は主に未払金7,656万7千円である。また固定負債は、他会計借入金10億円、企業債8億4,399万6千円で、水道事業より借り入れを行っている長期借入金と建設改良以外に充てられた企業債(平準化債)である。

未払金の主なものは、営業未払金が動力費、修繕費など下水処理施設維持管理費、営業外未払金が確定消費税、その他未払金が工事請負費等であり、大半が22年度末に支出決定されて翌年度4・5月に支出されている。

なお、流動資産と流動負債の関係について、流動資産が流動負債を上回り(流動比率454.7%)、不良債務は発生していない。

(3)企業債の償還について

平成22年度の企業債は、新たに3億2,960万円を借り入れ、17億4,453万4千円を償還した結果、年度末現在の未償還残高は、14億1,493万4千円減の254億9,422万8千円になっている。22年度の支払利息は5億5,318万4千円で、企業債利息対料金収入比率は64.5%となっており、料金収入の多くを企業債利息の返済にあてていることになる。なお、同比率の全国平均は45.2%である。

一方、企業債平均借入利率は2.06%となっている。年々企業債平均借入利率は下がってきているが、これは補償金免除繰上償還制度を利用してきた成果である。現状では借換対象となる企業債が残っていないが、今後も低利のものへの借り換え等、国県への更なる働きかけに努められたい。

また、コミプラの企業債の償還期間は、公共、農集よりも短く、各年度の償還費用を軽減するために、借換により償還期間の延長に取り組んでいるが、今後も、償還費用を負担する市一般会計の財政状況等を勘案して、市財政当局との連携を図りながら、綿密な財政計画に基づき、より有利な企業債の償還に努められたい。

企 業 債 の 推 移

(単位：円)

年度	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
18	30,970,452,811	1,053,200,000	1,580,879,453	764,470,135	30,442,773,358
19	30,442,773,358	832,400,000	1,897,249,218	743,327,083	29,377,924,140
20	29,377,924,140	1,518,100,000	2,665,280,847	694,643,578	28,230,743,293
21	28,230,743,293	1,125,000,000	2,446,581,122	613,680,621	26,909,162,171
22	26,909,162,171	329,600,000	1,744,533,784	553,184,333	25,494,228,387

(注)

$$* \text{企業債利息対料金収入比率}(\%) = \frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$$

$$* \text{企業債平均借入利率}(\%) = \frac{\text{当 年 度 支 払 利 息} \times 100}{(\text{当年度償還額} + \text{当年度末償還残高}) - \text{当年度借入額}}$$

(4) 資本について

資本総額は498億906万6千円で、前年度と比較し10億2,415万5千円(2.0%)の減少で、構成は、資本金281億7,177万2千円、剰余金216億3,729万4千円である。

資本金の構成は、自己資本金35億2,153万9千円及び借入資本金246億5,023万2千円で、借入資本金はすべて企業債である。

また、剰余金の構成は、資本剰余金245億2,365万1千円及び欠損金28億8,635万7千円である。資本剰余金は主に補助金202億7,366万9千円、工事負担金34億6,150万2千円である。

6 財務分析 (別表5参照)

(1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は99.3%で、全国平均97.7%より高い。

経営の安定状況をみる固定負債構成比率は51.2%で、これは、負債・資本のうち固定負債の占める割合を示しており、この比率は小さいほど経営安定といえる。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は48.6%で、この比率は、大きいほどが望ましいとされ、全国平均は56.8%である。

(2) 財務比率について

固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は99.5%で、全国平均は98.9%である。この比率は、100%以下が望ましいとされている。

固定資産のうち、自己資本で調達されている部分の割合を示す固定比率は204.2%で、全国平均は172.2%である。この比率は、100%以下が望ましいとされている。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は454.7%で、一時借入金を返済したことにより昨年度に比べ大きく上昇した。この比率は、一般に200%以上が望ましいとされ、全国平均の194.1%を大きく上回っている。

支払能力をみる当座比率は454.2%で、この比率は、当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力をみるもので100%以上が望ましいとされており、全国平均の162.0%を大きく上回っている。全国平均を大きく上回っている理由は、一時借入金を返済したことによる。

即時支払能力を示す現金比率は116.8%で、この比率は、一般に20%以上が望ましいとされており、全国平均の108.3%を上回っている。

(3) 回転率について

投資効率を示す自己資本回転率は0.04回で、全国平均は0.07回である。これは、数値の大きいほど良いとされている。

固定資産の利用度をみる固定資産回転率は0.02回で、全国平均は0.04回である。これは、数値の大きいほど良いとされている。

流動資産の利用度をみる流動資産回転率は2.73回で、全国平均は1.71回である。これは、数値の大きいほど良いとされている。

営業未収金の回収速度をみる未収金回転率は3.57回である。これは、数値の大きいほど良いとされている。

(4) 健全経営の維持について

下水道事業会計の一般会計補助金等は、地方公営企業法第17条の2の経費の負担の原則に基づき、下水道事業を経営する上で、市の一般会計で義務的に負担する必要のあるものである。しかし、市財政の悪化により、経費の負担元の市一般会計の運営も非常に厳しいことから、補助金等の額は下表のとおりとなっている。

一般会計補助金等の推移

(単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支		合計
	一般会計負担金	一般会計補助金	一般会計補助金	雨水処理負担金	
18	21,452,000	1,082,912,000	555,497,000	2,168,000	1,662,029,000
19	22,691,000	1,252,395,000	561,681,000	2,233,000	1,839,000,000
20	22,030,000	1,160,160,000	587,251,000	2,293,000	1,771,734,000
21	22,367,000	1,119,987,000	555,211,000	2,356,000	1,699,921,000
22	22,302,000	1,126,730,000	512,888,000	2,421,000	1,664,341,000

(5) 損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費、資産減耗費及び繰延勘定償却は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費の計上分だけ償却資産に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

減価償却費からなる損益勘定留保資金は、収益的収支欠損金及び前年度不良債務の補てん財源として使用され、資本的収支不足額を補てんしきれない状況が続いていたが、平成21年度に補てん財源不足額がようやく0円となった。平成22年度は、損益勘定留保資金9億6,626万2千円と昨年度からの繰越補てん資金8,487万6千円から、資本的収支不足額8億1,332万8千円への補てんをし、翌年度繰越補てん資金は2億3,781万円となった。これは下水道使用料収入の増加や企業債利息の軽減などが要因である。

下水道事業補てん財源内訳書

(単位：円)

年度	損益勘定留保資金				資本的収支 不足額	補てん財源				補てん不足 額
	減価償却費	収益的収支 欠損金	前年度不良 債務	計		消費税資本 的収支調整 額	過年度損益 勘定留保資 金	当年度勘定 留保資金	翌年度繰越 補てん資金	
18	924,528,241	410,765,923	308,175,657	205,586,661	712,357,764	12,483,664	0	205,586,661	0	494,287,439
19	940,176,639	212,524,463	194,875,959	532,776,217	666,187,753	77,025	0	532,776,217	0	133,334,511
20	947,226,004	66,473,943	147,230,590	733,521,471	770,353,711	223,025	0	733,521,471	0	36,609,215
21	954,290,126	0	47,052,965	907,237,161	822,360,955	0	0	822,360,955	84,876,206	0
22	966,261,814	0	0	966,261,814	813,328,370	0	84,876,206	728,452,164	237,809,650	0

7 まとめ

(1) 下水道事業の概要

下水道事業会計は、職員各自の企業意識をより一層高めると共に、管理執行体制を含めた経営の効率化と経費の節減を図ることを目的に、平成13年度に従来の公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業の各特別会計を統廃合して、地方公営企業法の財務規定等の適用を受ける公営企業会計として設置されたものである。

下水道の整備は、地域の健全な発展、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るためにも重要であり、事業が進められてきた結果、本市における下水道整備（公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラント）の普及率は平成22年度末現在99.3%で、水洗化率78.0%に達している。

当年度の経営成績は、事業収益20億1,252万8千円、事業費用19億5,965万2千円で5,287万6千円の純利益を計上している。また資本的収支については、収入が9億6,476万円、支出が17億7,808万8千円で不足額8億1,332万8千円は、過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金で補填した。

平成18年度以降年々経営収支は改善に向かっており、その結果、下水道会計開始以来始めて収益的収支がプラスになった昨年度に比べ純利益は大幅に増加し、また、昨年度に引き続き不良債務は発生しなかった。これは、平成20年度における使用料30%値上げ後も使用料収益を増加させたこと、企業債の借換によって支払利息を減少させたこと等の努力によるものである。

しかしながら、下水道整備に長期の建設期間と多額の費用を要し、企業債未償還額は平成22年度末で、254億9,422万8千円となっている。また、企業債元金の償還額も平成23年度～30年度まで平均17億5,275万円以上であり、一般会計からの繰入金も多額であり、依然として厳しい財政状況であることには変わりはない。

今後も水洗化の促進による収入の確保や借換債の拡充、処理場の統廃合、公共下水区域の拡大等生活排水処理計画の見直しなど、より効率化、合理化、施設の適正な管理に努められるよう望むものである。

(2) 水洗化の促進について

整備人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は78.0%であり、下水道の供用が開始され、水洗化が可能にもかかわらず、宅地内の排水設備工事を行っていない世帯が存在しているためである。

生活環境と自然環境を守るという下水道整備の本来の目的を実現するとともに、効果的な投資となるように、処理区域内の水洗化率向上に努められたい。

(3) 使用料、受益者負担金の未収について

各会計年度決算の過年度未収金の推移は下記のとおりである。平成18年度徴収事務を民間委託し未収金は減少したが、近年は増加傾向である。公平性の観点から、今後も未収金の回収には一層の努力を払われたい。

過年度分の未収金の推移

(単位：円)

年度	公 共 下 水 道		農 集	コミプラ
	使 用 料	受益者負担金	使 用 料	使 用 料
18	9,379,130	18,500,080	1,275,260	1,584,550
19	9,964,620	19,589,970	1,418,210	1,602,800
20	11,028,156	22,220,630	1,685,810	1,535,120
21	12,122,796	22,317,318	2,177,270	2,108,090
22	12,413,740	23,889,058	2,583,440	2,329,940